

ARC report No.682

茨城県経済動向

2018年6月



一般財団法人 常陽地域研究センター

※本資料は、当財団が独自に集計・入手しているデータを除き、

2018年6月22日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています

県内経済は、持ち直しの動きが続いている

<ポイント>

1. 生産…………… 4月の鉱工業生産指数(2010年=100)は107.0、前年同月比1.2%増と2ヶ月振りに、出荷指数は109.0、同3.8%増と2ヶ月振りに前年水準を上回った。在庫指数は120.7、同2.7%減と、9ヶ月連続で前年水準を下回った。
2. 民間設備投資… 4月の建築物着工床面積(民間非居住用)は前年同月比34.5%減と、3ヶ月振りに前年水準を下回った。
3. 住宅投資…………… 4月の新設住宅着工戸数は1,628戸、前年同月比5.7%増と、5ヶ月振りに前年水準を上回った。
4. 公共投資…………… 5月の公共工事請負金額は236億46百万円、前年同月比57.9%増と、4ヶ月振りに前年水準を上回った。
5. 個人消費…………… 4月の大型小売店販売額(店舗調整済)は前年同月比0.7%減と、2ヶ月連続で前年水準を下回った。5月の乗用車販売数(乗用車+軽乗用車)は8,016台、前年同月比0.2%減と、2ヶ月振りに前年水準を下回った。
6. 雇用情勢…………… 4月の有効求人倍率(原数値)は1.51倍、前年同月比0.19ポイント増と、57ヶ月連続で前年水準を上回った。雇用保険受給者数は5,845人、同9.6%減と55ヶ月連続で前年水準を下回った。

<概況>

県内経済は、一部の項目には弱さがみられるものの、雇用情勢の好調さが続き、生産活動も堅調に推移していることなどから、総体では持ち直しの動きが続いている。

常陽アークが6月に実施した「茨城県内主要企業の経営動向調査結果(18年4~6月期)」(以下、企業調査)でも、企業の景況感を表す自社業況総合判断DIが全産業ベースで「悪化」超5.7%と、前期比1.1ポイント改善しており、一昨年からの持ち直し基調が維持されている様子が窺える。

項目別に概観すると、生産は、好調な外需等を背景に持ち直し基調が続いている。民間設備投資は、4月の建築物着工床面積が前年水準を割り込んだものの、各種サーベイの結果からは底堅さが窺える。住宅投資は、鹿行地区を中心に着工総数が伸びたものの、貸家の減少等により、四半期ベースの着工総数が17年1-3月期から5期連続で前年水準を割り込むなど、中長期的には弱含みの状況にある。公共投資は、主力の県発注案件等が堅調である一方、企業からは発注の低調さを指摘する声もあがっており、依然としてやや弱含みにある。個人消費は、品目・業態ごとにばらつきはあるものの、総じてみると持ち直しの兆しがみられる。雇用情勢は、有効求人倍率が高水準を維持し、正社員に限っても6ヶ月連続で1.00倍を超えるなど、回復している。

先行きは、生産への影響が大きい外需面の動向や、中長期的に見た生産動向、また、天候や商品価格の変化が個人消費に与える影響などに注視する必要がある。

生産は持ち直している

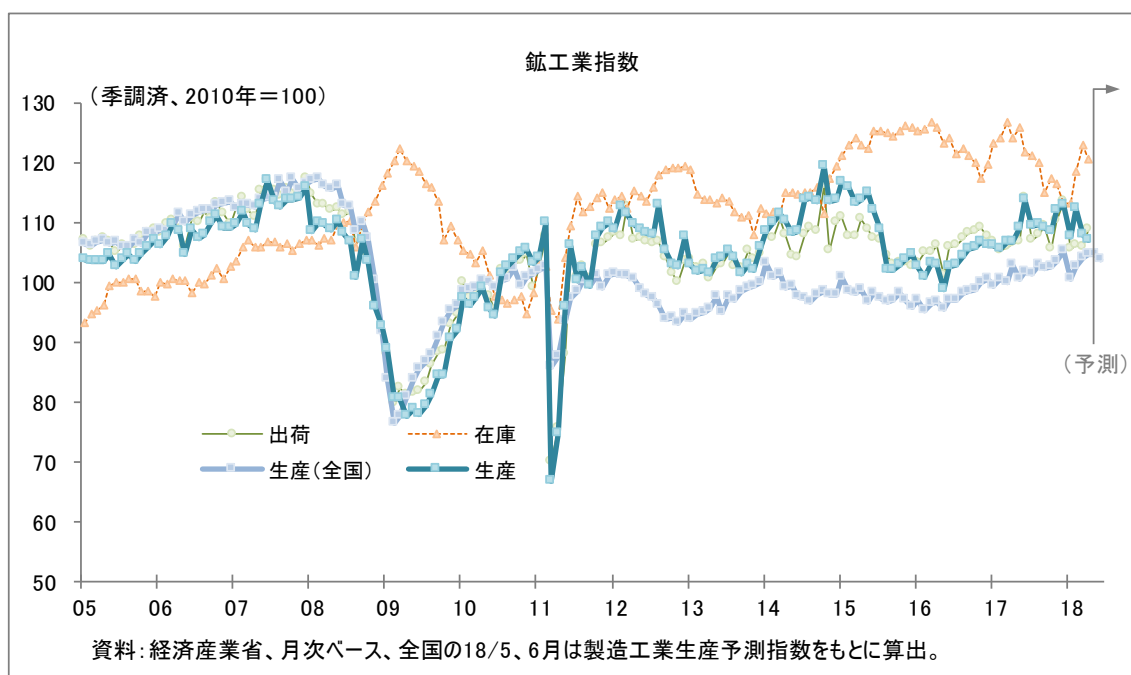
4月の鉱工業生産指数(2010年=100)は107.0、前年同月比1.2%増、出荷指数は109.0、同3.8%増と、ともに2ヶ月振りに前年水準を上回った。また、在庫指数は120.7、同2.7%減と9ヶ月連続で前年水準を下回った。なお、生産指数の増加要因となった業種は、非鉄金属工業(電気銀等)、石油・石炭製品工業(ジェット燃料油等)、金属製品工業(橋りょう、超硬チップ)などとなっている。ウェイトが高いはん用・生産用・業務用機械工業の生産指数については、エレベータ等が増加した影響から、前年同月比1.4%増となった。

ヒアリングでは、建設機械関連の企業から「業界全体として増産が続いており、繁忙を極めている」、工作機械関連の企業から「足元ではスマートフォン需要の低迷により、輸出量が一服した。夏以降は需要が伸長する見込みである」といった声が上がっている。はん用・生産用・業務用機械工業は、単月のブレを伴いながらも、建設機械・工作機械等の生産用機械を中心に、おおむね堅調に推移している様子が窺える。

外需に係る貿易面については、4月の茨城県内税関3支署(鹿島、日立、つくば合計)の輸出額が、前年同月比15.9%減の980億円と、2ヶ月連続で前年水準を下回った。支署別にみると、鹿島が有機化合物(同12.1%減)等の減少により同2.6%減、日立が自動車(同17.7%減)等の減少により同23.3%減、つくばが原動機(同17.2%減)等の減少により同0.6%減と、いずれも前年水準を下回っている。3支署の輸出額が1,000億円を下回るのは17年5月以来11ヶ月振りで、今後の動向が注視される。

以上を総合的にみて、「生産」は「持ち直している」との判断を据え置いた。

先行きは、中長期的な変動要因(人手不足等)、一時的な変動要因(外需の急激な変動)を都度把握しつつ、動向を注視する必要がある。



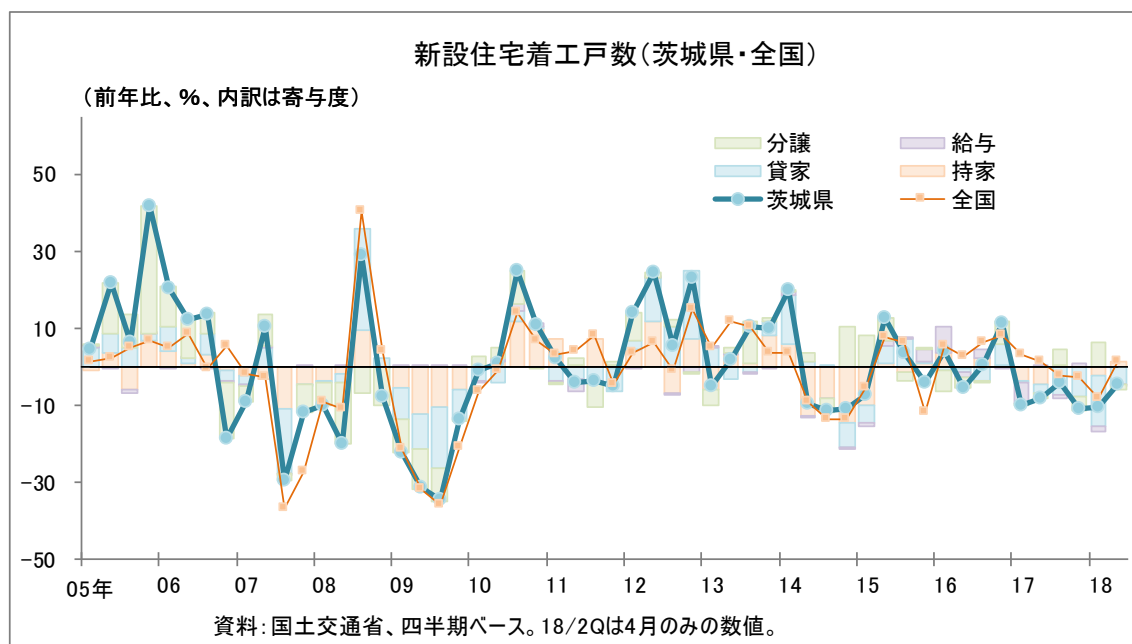
設備投資は底堅く推移、住宅投資は弱含み、公共投資はやや弱含み

民間設備投資は、4月の建築物着工床面積（民間非居住用）が96千㎡、前年同月比34.5%減と、3ヶ月振りに前年水準を下回った。ただし、常陽アークが実施した企業調査においては、18年1月～6月期に設備投資を実施した企業の割合が全産業ベースで58.1%と過半数を超えるなど、各種サーベイの結果からは中長期的な動向の底堅さが窺える。以上を総合的にみて、「民間設備投資」は「底堅く推移している」との判断を据え置いた。

住宅投資は、4月の新設住宅着工戸数が1,628戸、前年同月比5.7%増と5ヶ月振りに前年水準を上回った。内訳をみると、持家に次いで高いウェイトを占める貸家が573戸、同5.4%減と5ヶ月連続で前年水準を割り込んだ一方、主力の持家が780戸、同9.7%増と3ヶ月振りに、分譲住宅が273戸（うちマンション0戸）、同24.7%増と2ヶ月振りに前年水準を上回っている。ただし、四半期ベースでみた着工総数は、貸家の減少等を背景に2017年1-3月期から直近の2018年1-3月期まで5期連続で前年水準を下回るなど、中長期的には弱含みの状態が続いている。以上から、「住宅投資」は「弱含みにある」との判断を据え置いた。

公共投資は、5月の東日本建設業保証の公共工事請負金額が236億46百万円、前年同月比57.9%増と4ヶ月振りに増加となった。内訳をみると、ウェイトの高い市町村発注案件が同9.0%減と4ヶ月連続で前年水準を割り込んだものの、主力の県発注案件が同29.4%増となるなど、市町村以外の発注案件が概ね前年水準を上回っている。ただし、建材関連の企業からは「足元では公共工事・民間工事とも発注が低調で、製品出荷量が大幅に減少している。先行きも、改善要因は思いあたらない」など、発注の停滞感を指摘する声も上がっている。以上を総合的にみて、「公共投資」は「やや弱含みにある」との判断を据え置いた。

なお、上記の各指標は単月のブレが大きくなる傾向があるため、先行きは、四半期ベースなどの中長期的な動向を注視していく必要がある。



個人消費は持ち直しの兆しがみられる

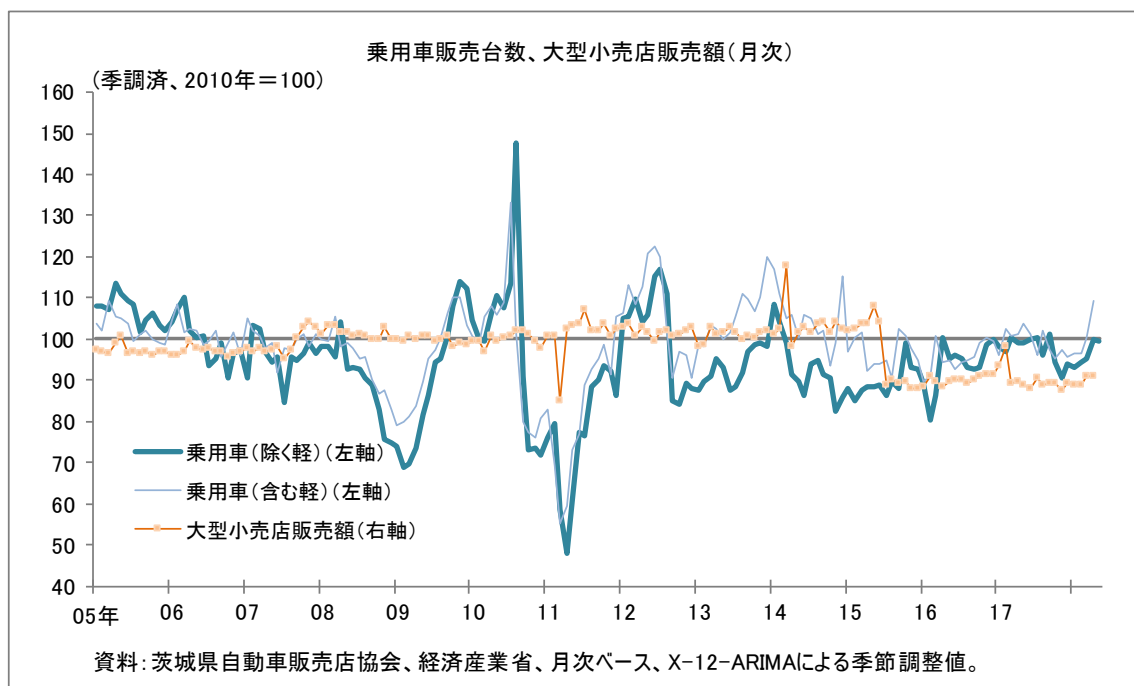
5月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数+軽乗用販売台数）は8,016台、前年同月比0.2%減と、2ヶ月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、普通乗用車が2,951台、同1.1%増と3ヶ月連続で、小型乗用車が2,572台、同1.0%増と7ヶ月振りに前年水準を上回った一方、軽乗用車が2,493台、同2.8%減と2ヶ月振りに前年水準を割り込んでいる。自動車販売関連の企業からは、「足元では売上が伸び悩んでいる。夏以降は、新型車両を数種類発売する予定であり、新型車効果により短期的には売上が改善するとみている」との声が上がっている。

4月の大型小売店（スーパー、百貨店）販売額（速報値）は、既存店ベースでは前年同月比0.7%減と2ヶ月連続で前年水準を下回った一方、開店後1年以内の店舗を含む全店ベースでは、同1.3%増と2ヶ月連続で前年水準を上回った。

専門量販店販売額は、家電が同2.0%減と6ヶ月振りに、ホームセンターが同1.2%減と4ヶ月連続で前年水準を下回った一方、ドラッグストアは同7.5%増と16ヶ月連続で、コンビニは同1.5%増と6ヶ月連続で前年水準を上回った。

機関誌『JOYO ARC』17年9月号でも指摘している通り、近年は各業態で取扱品目の重複化が進み、取扱品目の拡大を続けているコンビニやドラッグストアといった業態や、ネット消費等の存在感が高まってきている。その他の業態、例えば大型小売店からは「特に食料品については店舗間競争が激化しており、厳しい環境に置かれている」といった声が出る反面、好調な業種は販売額を大きく伸ばしていること等を鑑みると、個人消費はまだら模様ではあるものの、総じてみると底堅く推移しているものと思われる。

以上を総合的にみて、「個人消費」は「持ち直しの兆しがみられる」との判断を据え置いた。先行きは、中長期的にみた品目・業態ごとの消費動向、天候や商品価格の変化が個人消費に与える影響などが注目される。



雇用情勢は回復している

4月の有効求人倍率（原数値）は1.51倍、前年同月比0.19ポイント増と、57ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では1.61倍、前月比0.02ポイント増）。

雇用形態別にみると、正社員は前年同月比0.17ポイント増の1.02倍と、6ヶ月連続で1.00倍を超える高水準を維持している。非正規雇用社員（パート、派遣、契約社員等）も同0.19ポイント増の2.38倍と、引き続き好調である。

なお、就業地ベースでの有効求人倍率（原数値）は1.65倍、前年同月比0.20ポイント増となっている（季調値では1.77倍、前月比0.01ポイント増）。

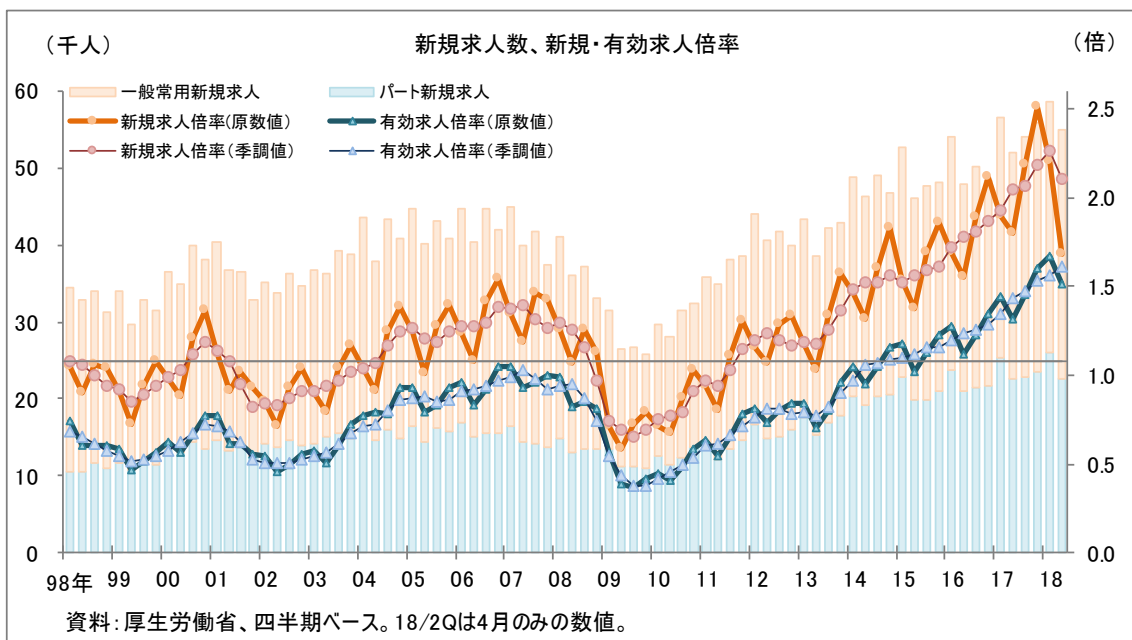
4月の新規求人倍率（原数値）は1.68倍、前年同月比0.01ポイント増と、26ヶ月連続で前年水準を上回った（季調値では2.11倍、前月比0.32ポイント減）。

4月の新規求人数（パートを含む）は19,495人、同0.4%減と、2ヶ月振りに減少した。内訳を雇用形態別にみると、常用労働者の求人が同1.6%増となった一方、非常用労働者の求人が同14.5%減と前年水準を下回っている。

なお、一般新規求人数（パートを除く）を産業別にみると、減少した主な業種は、教育・学習支援業（同22.6%減）、卸売業・小売業（同9.6%減）、情報通信業（同8.3%減）、建設業（同6.2%減）などとなっている。

4月の新規求職者数は11,586人、前年同月比1.4%減と19ヶ月連続で減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は5,845人、同9.6%減と55ヶ月連続で減少した。以上を総合的にみて、「雇用情勢」は「回復している」との判断を据え置いた。

なお、夏季賞与については、製造業から「求人難の状況を打破するため、定期昇給に加え、夏季賞与の増額も予定している」、非製造業から「大手との賃金格差を改善し、人材の定着を図るためにも賞与を支給する」といった声が聞かれた。企業の人手・人材不足感の高まり等に伴い、夏季賞与も含めた所得環境の改善が徐々に進みつつある様子が窺える。



ARC report 茨城県経済動向 基調判断の推移

日時		タイトル
2015年	11月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	12月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
2016年	1月	県内経済は、持ち直しの動きに足踏みがみられる
	2月	県内経済は、足もとでやや弱含みの兆しがみられる
	3月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、緩やかに持ち直しの動きが続いている
2017年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	7月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	8月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	9月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	10月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	11月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	12月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
2018年	1月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	2月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	3月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	4月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	5月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている
	6月	県内経済は、持ち直しの動きが続いている

ARC report 茨城県経済動向 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2017年	2月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	3月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	4月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	底堅く推移している
	5月	持ち直している	底堅く推移している	底堅く推移している
	6月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	7月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	8月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	9月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	10月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	11月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	12月	持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
	2018年	1月	持ち直している	足踏み状態にある
2月		持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
3月		持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
4月		持ち直している	足踏み状態にある	底堅く推移している
5月		持ち直している	弱含みにある	底堅く推移している
6月		持ち直している	弱含みにある	底堅く推移している

		公共投資	個人消費	雇用
2017年	2月	足踏み状態にある	下げ止まっている	持ち直し傾向が続く
	3月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	4月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	5月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	6月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	7月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	8月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	9月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	10月	足踏み状態にある	底堅く推移している	持ち直している
	11月	下げ止まりの兆しがみられる	底堅く推移している	持ち直している
	12月	下げ止まりの兆しがみられる	足踏み状態にある	持ち直している
	2018年	1月	下げ止まっている	足踏み状態にある
2月		下げ止まっている	足踏み状態にある	回復している
3月		やや弱含みにある	足踏み状態にある	回復している
4月		やや弱含みにある	足踏み状態にある	回復している
5月		やや弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	回復している
6月		やや弱含みにある	持ち直しの兆しがみられる	回復している